

# 政治コミュニケーション研究における「感情」と物語分析の可能性

三谷 文栄\*

## 0. はじめに

2016年の米国大統領選後、ポピュリズム、ソーシャルメディアをキーワードに現代社会における情報流通や、それによって生じる政治的影響への関心が高まった。また、ジャーナリズムへの信頼性の低下が指摘され、ポストトゥルースや偽情報、フェイクニュースといった言葉に見られるように、情報の真偽性を問うことなく、その情報が拡散され、共有されるようになった。政治コミュニケーション研究では、そうしたメディア環境における感情の役割の研究が進められている。本論はこうした現在の政治・社会的状況やメディア環境を感情の観点から分析するための理論的な検討を行うこと、そして、一連の分析において、物語分析の可能性を提示することを目的とする。

感情そのものは、2016年以前から政治において注目されてきた概念である。そこでは、支持を得るために有権者に「寄り添う」というものから、我々が連帯するために必要な要素としての感情というものまで多岐にわたる（例えばムフ 2005=2008など）。また、感情に着目した政策という観点からは、2001年同時多発テロを受けて、米国政府が導入した反テロ対策の一つである「行動検出プログラム（Screening of Passengers for Observational Techniques）」が例として挙げられる。このプログラムは空港内の利用者の振る舞いや表情から隠している感情を分析し、“異分子”を見つけ出すものとされる。しかし、それは人々の感情を外側から読み解き、その個人の思考という内側を導き出そうとする困難なものでもあった。2012年までに米国内の161の空港にSPOTが導入されたが、9億ドルの税金を無駄にしたとも言われている（バレット 2017=2019: 15）。とはいえ、このプログラムは、政治において「感情」の存在の重要性が改めて認められ、政策に反映されたことを意味する。換言すると、理性的に「感情の重要性」を判断した結果、感情の観点からの反テロ対策プログラムが必要とされたのである。

注目すべきは、理性的な判断の中にも感情が存在するという議論である。法学者のマーサ・ヌスバウムは以下のように、理性的だと考えられている法においても感情が根底に存在していると指摘した。

「法が情念ではなく理性に基づいているといった趣旨の一般に受け入れられた考え方がある。…… [だが、：引用者] 感情に訴えかけない法など実際に想像不可能である。……法は、どこであっても、人々の感情的状態に配慮する。犯罪者の心理状態は、ほとんどの刑法においてとても重要な要因である。被害者の心理状態は、やはり、しばしば、犯罪が起こったのか否か、犯罪が起こったとするならばどれほど重大なものなのかを決定するのにかかわってくる。より深いレベルでは、感情を考慮に入れなければ、多くの法的実践の根拠は理解することが困難になる。どの

---

\*みたに ふみえ 日本大学法学部新聞学科 准教授

ような暴行が怒りを喚起するものなのか、どのような喪失が深い悲しみを生むのか、どのような理由があって傷つきやすい人が恐怖感を抱くのか。こう言ったことに関する、大まかであれ共通の認識に訴えることがなくては、なぜ私たちが法においてある種の危害や損害に関心を持つのか理解することが非常に難しくなってしまう。」(ヌスバウム 2004=2010: 6)

ヌスバウムの視点に立てば、反テロプログラムで米国に対する「不満」や「嫌悪」「憎しみ」などの感情を分析する必要があるとした「理性的」な判断そのものに、感情の側面が埋め込まれていることになる。それは当時の米国においてテロに対する「怒り」や「許しがたい」といった感情が広まっていたことを考えると、説得的である。

感情に言及した政治コミュニケーション研究は確かに2016年以降に増加した。とはいえ、我々の行動や判断の根底には感情が存在しているのもまた事実である。このことから、たとえ「感情」に言及していないもの、あるいは主要なテーマにしていなくても、これまでの政治コミュニケーション研究において「感情」は重要な参照点として存在していたのではないかという問いが示されよう。

本論では現代の政治と感情の分析に、物語の観点からの分析の可能性を理論的に検討する。そのために、まず感情とは何かを既存の感情研究の特徴と展開を概観することで示す。また、政治コミュニケーション研究における感情の位置づけを概観する。そのうえで、現在のメディア環境で行われる政治コミュニケーションを分析する際に「物語」概念が重要な視点を提供していることを指摘する。

## 1. 感情研究の展開

政治コミュニケーション研究において感情はどのように言及され、いかに研究されてきたのであろうか。この点を検討するうえで感情とは何かを整理する必要がある。なぜなら、感情そのものは、生理学、脳神経科学、心理学、社会学、政治学、哲学など多様な領域で研究が進められており、この概念をめぐっては統一的な定義は存在していないためである。加えて、重要なことに日本語訳も領域ごとに異なるため、注意する必要がある。政治コミュニケーション研究も学際的な領域であるがゆえに、この概念が何を指しているのかを明示することが重要となる。

感情の研究は多様な領域で行われ、統合されない背景には、感情とはなにかに関して完全な合意がないことに起因する。ここでは、『感情史の始まり』の著者であるヤン・プランパーの議論を参考に、感情研究の展開について説明していきたい。なお、感情 (emotion) に類似した用語として、feeling (感覚、気持ち)、sentiment (気分)、passion (情念) などが挙げられるが、ここでは「感情」を一連の概念、さらには社会的な解釈としての感情という考え方も含めた広範なメタ概念として取り扱う。ただし、それらと情動 (affect) との区別を明示したい。情動は非言語的、身体的な反応に注目しており、後に示していくようにメディア研究においても大きく視点が異なるためである。

プランパーによると、感情研究は普遍主義と社会構築主義に大別できるとする。普遍主義の観点に立つと、感情とはあらゆる地域、社会、文化を越えて、人類の感情の反応は同じであるという発想に基づいて行われる。冒頭の例である行動検出プログラムの推進者の一人である心理学者のポー

ル・エクマンも普遍主義の観点から研究を進めている<sup>(2)</sup>（エクマン 2003=2006: 42）。

この普遍主義の発想は、チャールズ・ダーウィンの『人および動物の表情について』（1872）にまでさかのぼるとされる<sup>(3)</sup>。これは人間と動物を同一視し、人間の感情の身体的表現と動物の感情表現の類似性を示したものである。この著作が発表された当時は実験心理学の黎明期であり、それも背景に、感情の言語的表現ではなく、非言語的で身体的な感情表現が重視されるようになった<sup>(4)</sup>。具体的には、人間が制御可能な言語ではなく、実験室の装置を用いて物理的に測定される心拍数や血液、唾液のPHといった制御不可能な表情や反応に注目が寄せられるようになったのである（プランパー 2012=2020: 238）。こうした発想は、脳の感情的反応の探究へと繋がっていく。この医学的な関心は、その後精神分析の研究へと発展していった。

感情への心理学的関心は、心理学の発展や社会の変容、セラピーの一般化など社会における感情の重要性の高まりとともに1960年代に入り新たな展開を迎えた（ibid: 281）。感情心理学においては、刺激に対する知覚や解釈（評価）によって身体的な反応が生まれるとする認知的側面への注目が高まった。これは解釈という文化的な側面に光を当てたもの（評価アプローチ）であったが、後に感情は文化的な境界を超えて伝達しうる普遍的なもので見なされた。ここにおいて、感情は非言語的で無意識的なものだと捉えられたのである。これは、その後の脳の活動を可視化するMRIなどの機器が開発されたこともあり、文化的な側面ではなく、身体的な側面である感情と脳内の変化の関係を対象とした研究へと発展していった。

他方、感情は社会的に構築されうるという社会構築主義の視点は、人類学や社会学（特に感情社会学）、心理学などで適応される。一連の立場からは、普遍主義的な感情研究に対し、しばしば「ファシズム的だ」という批判が加えられてきた。そこでは、優生学を利用したナチス政権が念頭に置かれ、普遍主義の設定する「標準」からの逸脱、そしてそうした逸脱に対する差別といった観点から、批判していたのである（ibid: 232-233）。

感情の普遍性を否定した社会構築主義に基づく感情研究においては、文化や社会が異なれば、感情の表現方法や表現すべき状況は異なり、また抱く感情も異なるという立場に立つ。1970年代以降のポスト構造主義の広がりにより、社会学における感情研究が進められるようになった。周知のように、そもそも社会学において感情に言及した研究は、古典的な著作に見られるように少なくない。しかし、第二次世界大戦以降の社会学理論において、感情に対する関心は不明瞭であり、感情社会学が独自の理論的基盤を持った独立した研究領域として確立したのは1970年代半ばだと指摘されている（ターナー、ステッツ 2005=2013: 29; Flam 2024: 1）。そのうえで、ヘレナ・フラム（2024: 1）は1970年代半ば以降の感情社会学の興隆の背景に「感情社会学における米国の主要な先駆者たちの研究プログラムは、当時の反植民地・反人種差別的な反乱から女性の解放闘争に至るまで、感情に満ちた反乱が感情の社会的決定要因、特に順応・反乱・社会的逸脱に関わる感情の決定要因に関する疑問を提起したことを疑いの余地なく示している」と述べている。

こうした社会的状況を背景に、社会学において感情の研究は理論的に研究されるようになり、調査や実験が繰り返されてきた。そこにおいて感情は、個人の生理的反応の変化によって生じることは認められているものの、文化による条件付けの結果であるとされる（ホックシールド 1983=2000など）。社会構築主義の発想に基づく感情研究において重要なのは、出来事が生じた際に、状況の定義づけを行い、それによって感情が生じるとされるところにある（例えばバレット 2017=

2019; メスキータ 2022=2024)。いかなる感情を持つのかは、その状況に対する認知に依存する。そして、そうした認知的枠組みも同様に文化的、社会的に構築されるのである。

このように、二つの立場から感情の研究はそれぞれ進められている。これらに対立するような状況を批判的に捉え、これらを架橋する必要性も説かれている。しかし、現状ではどちらかに力点を置いて研究が進められることが多い。

## 2. 政治コミュニケーション研究における感情の位置づけ

### 2-1. 効果研究における感情の位置づけ

それでは、政治コミュニケーション研究において、感情はどのように捉えられてきたのであろうか。政治コミュニケーション研究の主流派であるメディアの効果研究においても、感情は幾度も取り上げられてきた。そこにおいて感情の定義は必ずしも明示されていないものの、表現される言葉やその文脈などに着目し、感情がかき立てられる社会的背景を考察するという観点から行われている。すなわち、社会構築主義の発想に基づいて研究が進められていたと言える。

例えば、効果研究の初期のパラダイムである弾丸効果モデルでは、大衆社会論を土台としたうえで、マスメディアの効果は非常に大きく、マスメディアの報道を受けたオーディエンスは行動や態度を変更させるとされてきた。すなわち、オーディエンスは理性的な判断を下すのではなく、マスメディアからのメッセージを受け入れ、感情的に判断を下すと考えられたのである。プロパガンダ研究では相手国への「敵対心」が煽られることで説得されるとされた (Lasswell 1927)。パニック研究ではラジオドラマを信じた人たちが強い不安を感じ、「パニック」に陥った背景が研究された (キャントリル 1940=2017)。戦時中に米国では国債の購入をラジオで訴えたが、その番組では兵士たちの状況や残された家族の状況を自身に語り掛けるように繰り返すことで「罪悪感」や「愛国心」などの感情をかきたてたとされる (マートン 1946=1973)。

注目すべきは、議論の前提となる大衆社会論において、感情は繰り返し言及されてきたところにある。例えばウォルター・リップマンは古典『世論』において、大衆を感情的だと指摘しつつも、感情によって人々が集合し、世論が形成されることを述べており、感情が民主主義においていかに重要なのかを示している。

このパラダイムは、第二次世界大戦後、大衆社会論が批判され、市民社会論に注目が高まることで、新たな効果研究のパラダイムへと移行した。そして、その限定効果モデルにおいては、人々は感情的ではなく、合理的な存在として見なされたのである。そのため、オーディエンスはメディアのメッセージによって感情的に反応するものと位置づけられていない。むしろ、自身が所属する集団間のコミュニケーションを通じて理性的に判断を下すと考えられたのである。しかし、このパラダイムにおいても感情に対して無関心でいたわけではない。例えば、説得コミュニケーション研究を行ったカール・ホヴランドは、感情に訴えかける広告のメッセージがオーディエンスの判断に影響を及ぼす可能性を示唆している (ホヴランド 1953=1960)。また、コミュニケーションの二段階の流れ仮説においても、オーディエンスが自身の先有傾向に基づいて選択する際に心理的な「不快」に基づく「認知的不協和」が働くとするなど、感情的側面にも関心を寄せていたと言える。

最後の強力効果モデルのパラダイムは、テレビの普及率の高まりとともに提示された。このパラダイムでは特に個人に焦点が当てられ、メディアのメッセージはオーディエンスの認知に影響を及

ぼすと考えられた。注目すべきはこの議論において、社会構築主義の観点からの感情が改めて明示されたところにある。例えばプライミング効果では、候補者の報道を受けて、オーディエンスが自身の認知的な枠組み（スキーマ）を活性化さえ、それによって候補者への評価（好き／嫌い／良い／悪い）が下される。また、メディア依存理論においては、新聞やテレビなどのメディアへの依存度が高くなると、情報処理過程への関与が大きくなり、その結果、認知的なレベルのみならず、感情的なレベルや態度や行動に影響を及ぼす（デフレー、ボール＝ロキーチ 1989=1994）。感情の生成という点から、一連の議論は示唆に富む。というのも、それらは感情がオーディエンスによる社会的状況の認識や意味づけの結果として生じることを示しているからである。

認知的な観点からの感情の研究は、メディア効果研究の隣接領域である政治行動学や政治心理学でも行われており、感情の認知的なプロセスへの注目をめぐり現在でも多くの研究が発表されている。現代政治学における感情をめぐる政治心理学の研究は3つの段階がある（McGuire 1993）。第一が1940年代から50年代のパーソナリティに焦点を当て、精神分析を行うもので、権威主義的パーソナリティの研究が例として挙げられる。第二に、1960年代から70年代のもので、調査に基づく投票行動や利益最大化の領域モデルなどが挙げられる。第三の段階は1980年代から90年代のもので、認知に焦点を当て、スキーマや信念体系、イデオロギーなどの政治的認知構造を明らかにしようとするものである。隣接領域でも効果研究の流れと同じくするように、第一段階は感情が重要な役割を果たすと考えられていたが、第二、第三段階では副次的なものとして位置づけられていたのである（Neuman, Marcus, Crigler and Mackuen 2007: 8）。とはいえ、そうした中でも、感情に言及する研究はいくつも見られる。その例としては、感情を情動的価値の含んだ働きをするものと位置付け、人々の判断プロセスにおける感情の重要性を強調する研究が挙げられる。<sup>(5)</sup>感情的に意味づけられた情報が判断プロセスに影響を及ぼし、そこに組み込まれていくようになり、最終的には判断に影響を及ぼすようになるとされる（Forgas 1995: 40）。こうした感情に基づく判断については、動機づけられた推論とともに近年の政治的・社会的状況のなかで注目され、陰謀論の広がる説明の一つになっている（例えば秦 2022）。

## 2-2. 情動をめぐるメディア研究

このように、効果研究においては感情への一定程度の関心が寄せられてきたが、効果研究を批判した批判的コミュニケーション研究においても感情は重要なものとして位置づけられていた。例えば、批判的コミュニケーション研究の展開に影響を及ぼしたカルチュラル・スタディーズでは、レイモンド・ウィリアムズの「感情の構造（structure of feeling）」に見られるように、感情や情動への関心が底流にはあったと指摘されている（伊藤 2018: 6）。

メディア研究においては、米国や日本のポピュリズムの政治状況を受けて、「情動」に焦点をあてたものが多く行われている（伊藤 2017; 伊藤 2019; 川村 2024など）。そこでは、情動と感情は深く関係するものの、それらは別ものと考えられており、情動（affect）あるいは感情（emotion）のいずれかに注目する。前者の情動は無意識的で身体的かつ心理的な反応だとされる。この観点に基づく、感情とは「経験の内容」であり、情動は「経験の強度」である（伊藤 2019: 16）。情動は感情を喚起する前－感情的なものであり、身体的かつ知覚的な点が強調される。

情動という用語は神経科学の発想に基づくものであり、人文科学の中で、こうした神経科学的な

発想を基にした「情動」が広がった背景に、ポスト構造主義の衰退がある（プランパー 2012=2020: 312-315）。ポスト構造主義の問題は、その言語中心主義にあり、言語と身体性、認知と感情を一緒に扱えなかったことにある。例えば、情動の研究者であるブライアン・マッサミは以下のように述べている。

「[ポストモダン]は、制御不能なコミュニケーションという印象を与える。客観的整合性や対応関係という錨を失ったかのように、ポストモダンは原因も動機もなく、果てしなく保証されない「ずれ」として現れるのだ」(Massumi 2002: xv)。

そして、言説以上のものとして情動を捉えているのである。また、政治理論家であるウィリアム・コノリーによると、情動こそが我々の思考を形成している重要な要素であると述べている。

「情動の層状的な戯れと折り合いをつけることなしには、思考における創造的可能性を理解することはできない。しかし、情動の戯れに注意を向けるならば、思考を、論理・物語・言説・表現・説明といった閉じた図式のなかに完全に収めることはできなくなる。というのも、情動の戯れを通じて——感情・意図・意識の軌道の内部にある部分と、それらの閾値の下にある部分とをまたぎながら——思考の創造的要素は、その最もエネルギッシュな推進力と可能性を見いだすからである。」(Connolly 2000: 74)

このように、マッサミやコノリーは、無意識的で身体的な情動と、言葉を通じて意味づけられる感情とを区別し、情動こそが我々の政治的思考を形成するものとして重視している。

身体の反応や知覚に注目した情動を「普遍主義」に位置付ける研究がある一方で、情動が身体的な運動であることを認めながらも、文化的・社会的な性格を強調する研究もある。例えば、メディア研究者の伊藤守は、情動は「身体的な力であるとともに、文化的・社会的な文脈のもとで発露される集合的な力でもある」としている（伊藤 2019: 18）。ソーシャルメディアにおいては、そこで語られている内容ではなく、そのコンテンツに対する反応の数を見て、人々は関心を寄せる。投稿者も、メッセージの論理性よりも、オーディエンスの反応——情動を引き出すような形で編集・投稿する。情動を掻き立てるコンテンツは、ネットワーク上で巡回し、広まっていく。知覚的な刺激がソーシャルメディアにおける情報の拡散に影響を及ぼしているのである。伊藤（2019: 21）は、こうした知覚的な刺激が身体を活性化させるような文化的・社会的状況がデジタルメディア環境のなかで広がりつつあると指摘している。

ここで重要なのは、情動は単なる身体の反応という視点に留まらず、情動的体験を通じて新たな思考が生み出されるとする視点である。こうした視点では、情動を喚起し、促すことで、人間の無意識に介入することで思考の形成に影響を及ぼすことが示唆される。この発想は、例えば2001年同時多発テロ後のブッシュ政権の国土安全保障局が導入した警報システムにも見られる。その警報システムは人々の感じている不安や恐怖の程度を色で表すもので、それを通じて「情動の調節 (affective modulation)」を行うものである（マッサミ 2005=2014: 208）。これは9.11後のテロとの戦争を可視化するために設計されたものだが、重要なのは人々が感じている漠然とした不安や恐怖

はメディアを介して促され、調節されているとするところにある。いわば、政府がメディアを介して説得するのではなく、身体の反応に直接的に働きかけているのである。こうした警報システムを通じて、「現在の危険がないとはっきりわかっているコンテキストにおいてさえ、恐れの記事への予期した情動の反応を国民の身体に根づかせる」のである (ibid: 290)。

当然のことながら、こうした政府の施策によって情動のすべてが制御されるわけではない。むしろ、情動は「抵抗」の源泉となると考えられている<sup>(6)</sup>。情動のレベルでコントロールしようとするものに対しては、同じく情動のレベルから「抵抗」する思考や主体を形成することが必要となる。このように、情動をめぐる議論においては、情動を通じて統治する政府のみならず、情動を通じて抵抗する主体の可能性が示唆されている (川村 2024: iii)。

このような問題関心から、情動に注目するメディア研究において、無意識的な反応——ソーシャルメディア上での反応 (リツイートやいいね!) の広がりなどを取り上げて、分析している。ジジ・パパチャリッシは『情動的公衆 (未翻訳)』において、こうした反応の広がりによるジャーナリズムのゲートキーピング機能の低下を論じている。いかなる情報が社会に広がるべきか、あるいは広がるべきではないかといった社会における情報流通のゲートの開閉を行っていたのは、マスメディア時代ではジャーナリズム組織であった。そうしたジャーナリズム組織に対する不信が高まり、多くの人がマスメディアを回避し、ソーシャルメディアで情報を収集するようになった。そのソーシャルメディア上では、提示される物語の共感をベースに、オーディエンスは情動的な反応でリツイートや「いいね!」をクリックし、それを通じて物語が拡散されることになる。このように共感をベースにオーディエンスはネットワークを築くことが示されている。しかし、そのネットワークの土台は「共感」でしかない。換言すると、「共感」できなくなるとネットワークは失われる。「共感」しているときに反応として発信・リツイートした情報は社会に流通し、その結果感情が広がっていく。しかし、こうした情動的な反応がネットワーク上に広がることで抵抗が可能となるのである。

### 2-3. 感情と政治コミュニケーション研究

先述したように、ポピュリズムの政治を受けて、情動とソーシャルメディアに対する関心が高まった。それは、その候補に対する支持などのソーシャルメディア上での反応が、理性に基づくものではなく、一種の反応として見なされたことを示唆している。ソーシャルメディア上でのやり取りは、熟考されたものというよりも、反射的なコミュニケーションだと言われている。重要な点は、情動という観点からみると、ソーシャルメディアを介して反応が広がっていくというその過程が、感情という観点からみると、そうした情動的な反応の社会的文脈や意味づけをめぐるせめぎ合いが浮かび上がってくる場所にある。

カルチュラル・スタディーズにおいて感情はウィリアムズが示す「感情の構造」にあるように、注目されてきた概念である。ウィリアムズによると、感情とは、形式や制度に還元されない個人的な経験であると同時に、社会性を帯びるものである (Williams 1977: 132; ウィリアムズ 2003 = 2020: 232)。またこの「構造」は、制度など確固としたものではなく、緊張をはらみながらも、関係の中で変化する流動的な実践意識である (Williams 1977: ibid)。こうした感情の構造は、世界観やイデオロギーといった明確な形式を持って現れるものとは異なり、明確な形をとる前に社会に溶け込んでいくとされる。例えば、社会運動やデモなどは、現代社会において「怒り」や「不満」の

表明だと理解されるが、参加しているすべての個人がそうした感情を有しているわけではない。明確に表現できない「もやもやしたもの」などで表現されることもある。こうした個人が明確に表現できない感情が新たな思想や運動へとつながることは少なくない。ウィリアムズはこうした明確に捉えきれない、社会の中に立ち現れる「何か」を文学の研究を通じて捉えようとしたのである。

感情の構造の概念は、感情の集合的特性を示唆している点において重要であるが、「あまりにも大雑把な概念」でもある（山田 2005: 234）。例えば、スチュアート・ホールは当初、感情の構造を「様々なコードの総体」として捉え直していたが、言語論的転回以降、そのコード概念から感情の構造は零れ落ちていく（ibid: 235, 239）。ウィリアムズの提示する「構造」の概念もまた、棚上げされていった。ウィリアムズの提示する感情は、コードがコードになる前の社会の溶解した状態を指しており、記号論の観点からすべてを掬い上げることができない曖昧なものだったためである。

感情に着目する政治コミュニケーション研究において、新たな展開が生じている。これまで見てきたように効果研究において感情は参照点として言及され、情動の議論へと発展してきた。そのうえで、現在の政治コミュニケーション研究では、ウィリアムズが示唆したように感情の社会性や感情によって人々が集合するといった点に改めて関心を寄せて、感情の側面から研究が進められている。こうした新しい研究動向において、感情とは「個々人の身体で経験される情動をめぐり、諸関係の中で行われる解釈」として定義される（ウォール＝ヨルゲンセン 2019＝2020: 23）。感情が社会において、「名付けられ、分節化され、社会で循環することを通じて、公的になり集合的になるのである」（ibid）。そこにおいて、感情が文化的・社会的に構築され、相互作用を通じて変容するものとし、言説分析の対象と見なされているのである。

重要な点は、感情が政治秩序と密接に関連するものだと位置づけているところにある。歴史家のウィリアム・レッドイは、感情は個人の生活の中心であり、社会的影響を受けやすいものだが、政治的に極めて重要な意味を持つとしたうえで、安定した政治体制には感情に対する規範的秩序——感情のレジームを確立する必要があると指摘している（Reddy 2001: 124）。感情のレジームとは、「規範的感情と、それらを表現し、浸透させる公式の儀礼、慣行、感情表現（emotive）のまとまり」と定義されている（ibid: 129）。ここでいう公式の儀礼とは、公的な行事における儀礼的な振る舞いのみならず、挨拶などの日常的な慣習が含まれる。

感情を表現する日常の儀礼と政治秩序との関連を指摘した研究の中で、エルンスト・カッシーラの提示した事例が理解しやすい。カッシーラは、第二次世界大戦中のナチス政権下においては、ナチスを敬愛する儀礼が生存のために必要だったことを述べている。

「…いかなる政治的行動であれ、特殊な儀礼を伴わないものはなくなった。その上、全体主義国家においては私的生活と公的生活はもはや分離されなかったため、私的生活までもが突如新たな儀礼の氾濫の中に巻き込まれた。これらの儀礼は、あらゆる原始的儀礼と同様に、規則的で厳格な、そして容赦のないものであった。階級ごと、性別ごと、また世代ごとに、それぞれ固有の儀礼が与えられた。誰一人として儀礼行為を行わずには、街頭を歩くことも、隣人や友人に挨拶することもできなかった。指定された儀礼の一つでもおろそかにすることは、きわめて危険なことになった。子供たちの中でさえ、それは単なる怠慢の罪で済まされなかった。それは大逆罪、すなわち総統と全体主義国家の尊厳に対する罪となった。」（カッシーラ 1979＝2013: 309）

当時の感情のレジームが「政権への敬愛」であったことは疑いない。こうした全体主義国家では、強固な感情のレジームが存在するが、民主主義社会においても緩やかな感情のレジームが存在するとレッドイは指摘している。感情のレジームはスペクトラムで考えられるべきであり、その強弱は政治体制や社会の状況によって変化するのである (Reddy 2001: 126)。

トランプ大統領の就任から100日間の報道の言説を分析したカリン・ウォール＝ヨルゲンセン (2019=2020) によると、米国には「怒り」の感情のレジームが存在しているとする。換言すると、当時の米国において、政権や政策に対する「怒り」が一種の規範的感情となり、インターネット上のみならず、主流のジャーナリズム組織においても多分に表現されていたのである。

このように政治コミュニケーション研究では、その方法論やアプローチ、感情とは何かをめぐって統一的な見解は提示されていない。とはいえ、感情そのものは、感情や情動へ注目され、研究が進められるようになった1990年代以前から言及され、論じられてきたと言える。アプローチなどの違いはあるものの、分析対象としてニュースを主に取り上げているという共通点もある。それは、インターネットやソーシャルメディアを対象とするものであったとしても、ジャーナリズム活動と関連する形で論じられているところからも明らかである (例えば Papacharissi 2015)。

注目すべきは、ニュースを生産するジャーナリズムにおいては、感情が入り込む余地がないような客観報道の規範が広く受け入れられてきた点である。それにもかかわらず、ニュースと感情 (あるいは情動) はいかに関連しうるのだろうか。また、近年ニュースへの信頼の低下、ニュース離れが広がり、ソーシャルメディアが普及する中で、政治コミュニケーション研究においてニュースと感情はどのようにして分析が可能なのだろうか。

### 3. ニュースにおける感情

ジャーナリズムにおける客観性の概念は、19世紀後半の米国において登場した。ジャーナリズムにおける客観性——いわゆる客観報道が登場した背景には諸説あるが、20世紀のジャーナリズムにおいてこの概念が重要な規範として広く受け入れられている。客観報道の形そのものは、各国の政治・社会的背景に応じて導入されており、それぞれ異なる形で規範となっている (Hallin and Mancini 2004)。

客観報道が意味するところは何か。客観報道の起源は、コミュニケーション技術の発達と関連付ける AP 起源説、資本主義経済の発達により広範なオーディエンスを獲得するためのものとするベニプレス起源説など諸説あるものの、19世紀末から20世紀初頭にかけて米国を中心に広まったとされている (Anderson and Schudson 2019: 141)。戦間期の米国のジャーナリズム業界において、PR やプラパガンディストとの差異化を図る必要性が高まったとされる。そうした流れの中で、1922年米国新聞編集者協会 (American Society of Newspaper Editors) で客観報道を行う指針を発表された。職業的イデオロギーとしての客観性はこの戦間期に確立したと言える (Jukes 2020)。

民主主義国家において客観報道の規範が重視される背景に、ニュースメディアが公共圏に資すると考えられていることが挙げられる (ハーバーマス 1989=1994)。その公共圏においては、市民は政府に公的な議論を通じて意見を届ける存在だと位置づけられている。市民は理性的に公的な議論に参加するものであり、「感情」がそうした熟議の過程を妨げると考えられたのである。こうした

公共圏の概念は、研究者のみならず、ジャーナリストらにも大きな影響を及ぼしていることは言うまでもない。いわば、理性的な議論をするためには、感情を排した客観報道を行うべきだと考えられたのである。

それでは、ジャーナリストたちは、いかにして客観報道を行っているのか。ニュース研究者のゲイ・タックマンによると、ジャーナリストたちが次の三つの戦略的儀礼の実践 (strategic ritual of objectivity) を通じて「すべての記者が公平に、先入観なく、個人の感情を出さない形で『事実』を集め、記事として組み立てる限りにおいて、締め切りは守られ、名誉棄損の訴訟も回避できると考えられている」と論じた (Tuchman 1972: 664)。ここにおける「儀礼」とは、求められている目的に必ずしも直接関係しないルーティン的な手続きを意味する (ibid: 661)。第一の手続きが「形式」である。ジャーナリストは、記事を書く際に報道を提示する内容に論争の可能性を提示する、事実を裏付けるものを提示する、引用を報道内容の裏付けとして使用する、取材で得た情報を適切な一連の流れに構築するといった「形式」に注意して作成するとしている。第二が、適切な情報源を獲得するための組織内の関係の把握である。これは、情報源がそのトピックにおいて語ることが最も適切であることを把握する手続きである。例えば、政策に関するコメントを関係省庁や政治家に求める際に、省内や党内の情報源の位置づけを把握しなければ、適切な情報源を確保するのは難しいと論じている。第三が文脈である。文脈とは、ニュースで取り上げるトピックや、そこでの表現が社会の文脈に沿うものかを確認する手続きである。

これらルーティン的な手続きそのものは、報道の客観性に直接関係するものではないが、こうした手続きに則ることで、客観性に対する批判をそらしている。儀礼という概念を用いて、タックマンは「手続きに従うことは、しばしば脅迫的なものとなる。その手続きは、確かに求められている目的を達成するうえで最もよく知られている手段であるかもしれない。だがそのことは、一連の手続きが持つ儀礼としての特徴を損なうものではない」と述べている (ibid)。

このようにジャーナリズムにおいては、形式を遵守し、手続きを経ることで、客観報道を確保している。しかし、先にも指摘したように、ジャーナリズム業界の最高峰のピューリッター賞においても、感情が多分に含まれた表現が高く評価されている。それでは、どのようにして、感情はニュースに入り込むのか。

ニュースにおける感情表現は、情報源による感情の表現、感情を喚起する映像や写真、トピックの語り方、ジャーナリスト自身の感情表現の四つが挙げられる (Pantti 2010: 174-176)。一つ目の情報源に関しては、衝撃的な出来事のみならず、喜ばしいことが生じたとき、情報源がその感情を表現することで、ニュースには感情が組み込まれることになる。二つ目の衝撃的な事件の映像や写真は、オーディエンスに不安や恐怖といった感情を与える。三つ目のトピックの語り方は、そうした情報源や映像、写真のみならず、その出来事を語る際に、感情を喚起するような形で物語る方法が相当する。四つ目のジャーナリスト自身の感情に関しては、客観報道の規範から外れるため、ほとんど見られないとされる。

これらの感情の表現は、先述した客観性をめぐる戦略的儀礼を通じて行われる。これをウォール＝ヨルゲンセンは感情をめぐる戦略的儀礼 (strategic ritual of emotionality) だと指摘した。具体的には、「悲しい」や「怒りを誘う」ニュースでは、そうした感情を表現している情報源の引用を用いて、感情が妥当であることを裏付けている (「形式」)。ジャーナリストは、感情表現の最も適

切な情報源を選択する（「適切な情報源」）。そして、そうした感情を抱くこと、表現されている感情が適切であるように、記事の語り方を検討するのである（「文脈」）。このように感情を情報源に外部化し、その感情を適切であることを示すことによって、ジャーナリストは記事の「客観性」を担保しているのである。すなわち、「ジャーナリストによる「物語る」という行為や、感情の記事に組み込むという制度化され、体系化された実践が存在しており、ジャーナリズムのニュースの語り方が客観性の理念に忠実なであったとしても、それは同時に感情を伴うのである」（ウォール＝ヨルゲンセン 2019=2020: 63）。

こうした一連の感情を管理し、制御することが求められるジャーナリズムに対して、「感情労働」だとする指摘がある（ibid: 89）。ジャーナリストたちはニュースを作成しているときにのみ感情を管理しているのではない。むしろ、取材過程においても、取材対象がインタビューに応じるように、また応じやすいように感情を管理するなどしており、そうした感情労働は不可視化されているのである。

このように、ジャーナリストは感情労働を行い、情報源の感情を「戦略的儀礼」を通じて表現している。「不可視化」された「感情」という要素は、こうした形でニュース生産過程に存在しているのである。

一連の過程を経て生産されたニュースが客観報道の基準を満たしたものであったとしても、オーディエンスの感情を強くかきたてるものが少なくないことは改めて指摘する必要があるだろう。むしろ、ピューリッツアー賞など、注目されるニュースは、オーディエンスの感情をかきたて、その問題に対する強い関心を抱かせるような形で作成されている。そこでは、記事の冒頭のリードの部分に逸話を入れることで、その出来事に入り込みやすくするなどの工夫がなされている。こうした逸話などの「物語」を入れることで、オーディエンスの感情移入がより容易となるのである。

ニュースを通じて人々の感情をかきたてるのが、そうした逸話などの「物語」なのであれば、政治コミュニケーション研究における感情の役割や位置づけを検討するうえで、ニュースの物語という点について焦点を当てて論じる必要がある。重要なのは、「物語」はニュースのみに存在するのではない。他者に対してわかりやすく伝えようとする語りである物語という観点から、近年のソーシャルメディアで広がる様々な言説、偽情報、フェイクニュースなども一種の物語であると言える。このように、今日のメディアと感情の分析する際の重要な概念として物語が挙げられるのである。

#### 4. ニュースの物語分析の発展可能性

物語という視点は、近年の政治的・社会的状況を受けて、世界的に広く注目されている。トランプ大統領の誕生以降感情が注目されてきたが、次に示すように、感情をかきたてるものはメディアではなく、メディアの中で提示されている物語なのではないかと指摘されてきたためである。

「私たちが狂わせ残酷にしているのはソーシャルメディアではなく、ソーシャルメディアが拡散する物語である。私たちが分断するのは政治ではなく、政治家たちが楔を打ち込むように語る物語だ。地球を破壊する過剰消費に私たちを駆り立てているのはマーケティングではなく、マーケティングが紡ぎ出す『これさえあれば幸せになれる』というファンタジーだ。」（ゴットシャル

2021 = 2022: 29)

このように私たちが狂わせ、残酷にさせる物語とは何か。哲学者野家啓一は「物語文とは、時間的前後関係にある複数の出来事を一定のコンテキストの中で関連付けるような記述」だとしている(野家 2005: 88)。社会において出来事は無数存在しているが、ある時間に生じた出来事 A と、その後の時間帯に生じた出来事 B を、A によって生じた B といったように関連付ける。例えば「風邪を引いた」というだけでは一つの出来事でしかないが、「寒い日に外で作業をしていた」(出来事 A) ため、「風邪を引いた」(出来事 B) といった形で関連付けて提示するのである。重要な点は、A に該当する出来事は他にも存在しうるところにある。風邪を引いた理由はもしかしたら満員電車の中で咳をしている人の隣にいたからかもしれないし、寝不足や無理がたたったからかもしれない。無数ある中で、一定の文脈を選んで関連付けるのである。

こうした物語は、個人的なものだけではなく、社会的な出来事に対しても適応される。我々は、無差別殺人が起きた(出来事 B) と聞くと、なぜそれが生じたのか(出来事 A) を考える。逆に言えば、我々も他者に対して何かを語る時、こうした物語を適応させている。このことから物語とは、「他者が理解できるように結びつけられた複数の出来事、およびそれらの出来事を語る行為」と言える(津田 2013: 14)

複数の出来事を結びつけて語る行為が物語ではあるが、出来事そのものは現実に生じていない場合もある。換言すれば、個人が自身の頭の中で生じていない出来事と現実に生じた出来事を結びつけて語る場合もある。この点は、近年の陰謀論が広まり、影響を及ぼす政治・社会的状況を見ると重要なものとなる。陰謀論とは、「出来事の原因を誰かの陰謀であると不確かな根拠をもとに決めつける考え方」である(烏谷 2025: 20)。このように、陰謀論も物語の一種だと言える。

現実に起きていないことさえも関連付けることが可能であるため、偽情報やフェイクニュースなどにおいても物語が展開する。現実に起きた出来事を共有して、そこから理性的な議論を行う姿勢よりも、「ネット上で拡散する、憤り、恐怖、偏見、侮辱、人種差別や性差別を助長する言説は、古臭い政治家たちによる退屈な討論よりも、はるかに多くの耳目を集める」のである(ダ・エンボリ 2019 = 2025: 86)。

こうした物語は、ソーシャルメディアによって以前より容易に拡散され、政治的影響を及ぼすようになった。例えば社会学者アーリー・ホックシールドは、米国の右派ティーパーティーのメンバーを2016年までの5年間調査し、彼らの間には「あたかもそのように感じられる」物語であるディープストーリーが存在していると指摘した。米国にはアメリカンドリームを夢見る人が多くいるが、そうしたアメリカンドリームを達成するのに続く長い列に辛抱強く並んでいる。並んでいるのは年配の白人のクリスチャン、男性がほとんどだが、前方で女性や移民、黒人、難民などがその列に入り込もうとしており、その割り込みを可能にしているのが政府やリベラルという物語である。「誰もがアメリカンドリームを実現したいと思っているが、いろいろな理由が重なり合って、足を引っ張られているような気がしてくる。そうになると、右派の人々は不満や怒りを感じ、政府に裏切られたと思うのだ」(ホックシールド 2016 = 2018: 208)。ティーパーティーのメンバーはトランプ支持者と重なり合う部分が多分にあり、こうした物語がリベラルな民主党に対する不満を高めていたと言える。

このように、物語は現在の政治・社会状況において、大きな影響を与えうるものである。また、ジャーナリズムが生産するニュースも物語であるという点も忘れてはならない（大石 2014）。ジャーナリストは出来事取材し、報道するが、その際に過去の出来事を関連付け、取材対象となる出来事の社会的意味を明示することになる。ニュースの生産とは、他者に対して出来事をわかりやすく関連付けて語る行為なのである。

ニュースが物語であることは、ニュースの中には感情が表現され、またニュースを通じてオーディエンスである我々の感情が喚起されることを意味する。いかなる感情がその物語に埋め込まれているのか。あるいはオーディエンスのいかなる感情を喚起するのか。そこにおいて、我々の社会においていかなる感情が表現されやすいのかを分析する必要性を示唆している。すなわち、ニュースの物語分析を通じて、現代社会における感情のレジームを析出することが求められているのである。

### 5. 現代政治と感情のレジーム：感情と物語の視点から

これまで見てきたように、政治コミュニケーション研究において、感情は言及され、研究されてきた。これまでの研究では民主主義社会の「理性」を前提としていたが、陰謀論の広まりや、ポピュリズムの政治状況、ポストトゥルースといった近年の政治・社会的状況は、その理性の範囲が限りなく縮小されたような印象を与える。こうした状況は、我々に改めて感情とは何かを問うているのである。そこでは、感情がいかなる政治とメディアのメカニズムや条件によって活性化されるのかといった探究が求められている。また、物語をいかに分析していくのかという点も論じる必要があるだろう。感情と物語の分析において手掛かりになるのは、以下に示すように、感情のレジームや「怒りの銀行」といった視点である。

現在の米国においては、「怒り」の感情を抱き、表出することが受け入れられているが、それは感情のレジームが「怒り」の感情のレジームであるという背景がある（ウォール＝ヨルゲンセン 2019=2020）。これは、我々社会において、いかなる物語が社会の中で広がりやすいのかを検討するにあたって重要な視点を提供している。感情のレジームが物語の中に埋め込まれる感情や、その物語から喚起される感情と密接に関係しているのである。

ドイツの哲学者ピーター・スローターダイクは「怒りの銀行」という概念を提示している（Sloterdijk 2010）。「怒り」という感情は、社会の変革へとつながる大事なもので、すべての社会には怒りが存在しているという。それは、冒涇された、差別された、排除されたという経験から生じるものだが、その怒りが蓄積されるのである。こうして蓄積された怒りが吐き出されると、社会や政治を動かす原動力となるのである。

こうした怒りの銀行から「怒り」を吐き出させていたのがかつては教会であった。19世紀末から左派政党がその役割を引き継いだ。スローターダイクいわく、現代においては、ポピュリズムがその役割を担っているのである。ポピュリズムを通じて人々の蓄積された怒りが吐き出されている現状において、怒りを吐き出させる物語が広く流通することは容易に想像できる。

ポピュリズムの政治においては、敵としてのエリートと普通の人々である我々という言説が用いられるが、ソーシャルメディアなどで広く普及する物語においても敵と味方という構図が採用される。それはまさに敵を設定し、怒りを煽るものである。こうした物語は、ソーシャルメディアのみ

を通じて広がるのではない。現代のメディア環境は、「ハイブリッド・メディアシステム」といわれるように、新聞、テレビ、ソーシャルメディアを通じて情報が複雑に関連しあいながら流通しているのである (Chadwick 2017)。そこでは、ジャーナリストらが生産するニュースと、一般の人々が「ニュース」と称して発信する情報には明確な違いがあると考えられてきたが、近年のメディア環境、ジャーナリズム環境の変化を受けて「ニュースとは何か」の合意が不明瞭となり、ニュースそのものの再定義がされつつある (山腰 2022)。

重要な点は、米国の「怒り」の感情のレジームを、日本にそのまま適応することは難しいところにある。日本における感情のレジームは何かを改めて検討する必要がある (三谷 2024 参照)。それでは、日本社会ではいかなる物語が広がりやすく、受け入れられやすいのか。陰謀論が広まる背景には「不安」の感情があるとされるが、その物語の拡散・共有の背景に、いかなる感情のレジームが存在するのか。例えば小林哲郎ら (2025) は日本では「権威主義的なナラティブ」が広がりやすいと指摘したが、それはどういった感情を刺激し、かきたてているのだろうか。これらの問いに対して一つずつ丁寧に検討していくことが必要となるだろう。

最後に、真正性について指摘しておきたい。メディアで展開される物語はハイブリッド・メディアシステムを通じて広がるが、その発信源が「誰」なのかは真正性という点から重要になってくる。真正性とは、「自然な」「もっともらしさ」を示す概念である。すなわち、その物語を「誰」が語るのかによって、その物語をオーディエンスは「もっともらしい」と信用し、あるいは「あの人がそれを語るなんておかしい」と信用しないということになる。「怒り」の感情のレジームにおいて「怒り」をかきたてる物語を提示しても、真正性がない場合、その物語は広がらずに終わることも考えられる。それは既存のジャーナリズム組織に対しても同じである。我々のメディア環境が複雑化していく中で、ジャーナリズム組織はこうした真正性を確保して行くことが今後も求められている。

## 参考文献

- Anderson, C. W. and Schudson, M. (2019) "Objectivity, Professionalism, and Truth Seeking," Wahl-Jorgensen, K and Hanzitsch, T, (eds.) *The Routledge Handbook of Journalism Studies (2nd ed)*. Routledge.
- アーノルド＝フォスター、A. (2024=2025) 『ノスタルジアは世界を滅ぼすのか——ある危険な感情の歴史』 月谷真紀訳、東洋経済新報社。
- バレット、L. F. (2017=2019) 『情動はこうしてつくられる——脳の隠れた働きと構成主義的情動理論』 高橋洋訳、紀伊国屋書店。
- キャントリル、H. (1940=2017) 『火星からの侵略——パニックの心理学的研究』 高橋祥友訳、金剛出版。
- カッシーラ、E. (1979=2013) 『象徴・神話・文化』 D. P. ヴィリーオン編、神野慧一郎・藪田坦・中才敏郎・米沢穂積訳、ミネルヴァ書房。
- Chadwick, A. (2017) *The Hybrid Media System: Politics and Power*, Oxford University Press.
- Connolly, W. E. (2000) *Neuropolitics: Thinking, Culture, Speed*. The University of Minnesota.
- ダ・エンポリ、J. (2019=2025) 『ポピュリズムの仕掛人——SNSで選挙はどのように操られているか』 白水社。

- デフレー、M. L., ボール＝ロキーチ、S. J. (1989=1994) 『マス・コミュニケーションの理論 第5版』 柳井道夫・谷藤悦史訳、敬文堂。
- エクマン、P. (2003=2006) 『顔は口ほどに嘘をつく』 菅靖彦訳、河出書房新社。
- Flam, H. (2024) “Introduction: the Sociology of Emotion” Flam, H. (ed.) *Research Handbook on the Sociology of Emotion*. Edward Elgar, pp.1-35.
- Forgas, J. P. (1995) “Mood and Judgement: The Affect Infusion Model (AIM)” *Psychological Bulletin*, 117 (1), pp.39-66.
- ゴッドシャル、J. (2021=2022) 『ストーリーが世界を滅ぼす——物語があなたの脳を操作する』 月谷真紀訳、東洋経済新報社。
- Hallin, D. C. and Mancini, P. (2004) *Comparing Media Systems: Three Models of Media and Politics*. Cambridge University Press.
- 秦正樹 (2022) 『陰謀論——民主主義を揺るがすメカニズム』 中公新書。
- ハーバーマス、J. (1989=1994) 『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究』 細谷貞雄・山田正行訳、未来社。
- ホックシールド、A. R. (1983=2000) 『管理される心——感情が商品になるとき』 石川准・室伏亜希訳、世界思想社。
- (2016=2018) 『壁の向こうの住人たち——アメリカの右派を覆う怒りと嘆き』 布施由紀子訳、岩波書店。
- ホヴランド、C. I. (1953=1960) 『コミュニケーションと説得』 辻正三・今井省吾訳、誠信書房。
- 伊藤守 (2018) 「カルチュラル・スタディーズとしての情動論——「感情の構造」から「動物的政治」へ——」 『年報カルチュラル・スタディーズ』 6, pp.5-23。
- (2019) 「デジタルメディア環境の生態系と言説空間の変容」 『コミュニケーション資本主義とくモモン』の探求——ポスト・ヒューマン時代のメディア論』 東京大学出版会、pp.3-34。
- ジェームズ、W. (1884=2007) 「情動とは何か？」 宇津木成介訳、『近代』 98、pp.35-68。
- Jukes, S. (2020) *Journalism and Emotion*, Sage.
- 烏谷昌幸 (2025) 『となりの陰謀論』 講談社現代新書。
- 川村覚 (2024) 『情動、メディア、政治——不確実性の時代のカルチュラル・スタディーズ』 春秋社。
- 北村英哉 (2008) 「感情研究の最新理論：社会的認知の観点から」 『感情心理学研究』 16(2)、pp.156-166。
- Kobayashi, T., Zhou, Y., Seki, L. and Miura, A. (2025) “Autocracies win the minds of the democratic public: how Japanese citizens are persuaded by illiberal narratives propagated by authoritarian regimes,” *Democratization*, 32:6, 1474-1495.
- Lasswell, H. (1927) “The Theory of Propaganda,” *American Political Science Review*, 21 (3), pp.627-631.
- リップマン、W. (1922=1987) 『世論 (上) (下)』 岩波文庫。
- マートン、R. K. (1946=1973) 『大衆説得——マスコミュニケーションの社会心理学』 柳井道夫訳、桜風社。
- Massumi, B. (2002) “Introduction: Like A Thought” Massumi, B. (ed.) *A Shock to Thought: Expression after Deleuze and Gattari*. Routledge.
- マッスミ、B. (2005=2014) 「恐れ (スペクトルは語る)」 伊藤守・毛利嘉孝編 『アフター・テレビジョン・スタディーズ』 伊藤守訳、せりか書房。

- McGuire, M. J. (1993) "The Poly-Psy Relationship: Three Phase of a Long Affair" Iyengar, S. and McGuire, W. J. (eds.) *Explorations in Political Psychology*. Duke University Press.
- メスキータ, B. (2022=2024) 『文化は以下に情動をつくるのか——人と人のあいだの心理学』高橋洋訳、紀伊国屋書店。
- 三谷文栄 (2024) 「偽情報と感情の政治」『法学研究』97(12)、pp.148-164。
- ムフ, S. (2005=2008) 『政治的なものについて——闘技的民主主義と多元主義的グローバル秩序の構築』篠原雅武訳、明石書店。
- Neuman, W. R., Marcus, G. E., Crigler, A. N. and Mackuen, M. (2017) "Theorizing Affect's Effects" in Neuman, W. R., Marcus, G. E., Crigler, A. N. and Mackuen, M. (eds.) *The Affect Effect: Dynamics of Emotion in Political Thinking and Behavior*. The University of Chicago Press.
- 野家啓一 (2005) 『物語の哲学』岩波書店。
- ヌスバウム, M. (2004=2010) 『感情と法——現代米国社会の政治的リベラリズム』河野哲也監訳、慶應義塾大学出版会。
- 大石裕 (2014) 『メディアの中の政治』勁草書房。
- Pantti, M. (2010) "The Value of Emotion: An Examination of Television Journalists' Notions on Emotionality," *European Journal of Communication*. 25(2), pp.168-181.
- ブランパー, J. (2012=2020) 『感情史の始まり』森田直子監訳、みすず書房。
- Papacharissi, Z. (2015) *The Affective Publics: Sentiment, Technology, and Politics*. Oxford University Press.
- Reddy, W. (2001) *The Navigation of Feeling: A Framework for the History of Emotions*. Cambridge University Press.
- Sloterdijk, P. (2010) *Rage and Time: A Psychopolitical Investigation*, Columbia University Press.
- 津田正太郎 (2013) 「物語の公共性とメディア：「シニク・ナショナリズム」を超えて」金井明人、土橋臣吾、津田正太郎編 『メディア環境の物語と公共圏』法政大学出版局。
- Tuchman, G. (1972) "Objectivity as Strategic Ritual: An Examination of Newsmen's Notions of Objectivity," *American Journal of Sociology*. 77(4), pp. 660-679.
- ウォール＝ヨルゲンセン, K. (2019=2020) 『メディアと感情の政治学』三谷文栄・山腰修三訳、勁草書房。
- Williams, R. (1977) *Marxism and Literature*. Oxford University Press.
- ウィリアムズ, R. (2003=2020) 『テレビジョン——テクノロジーと文化の形成』木村茂雄・山田雄三訳、ミネルヴァ書房。
- 山腰修三 (2022) 『ニュースの政治社会学——メディアと「政治的なもの」の批判的研究』勁草書房。
- 山田雄三 (2025) 『感情のカルチュラル・スタディーズ——『スクリーン・ティニ』の時代からニュー・レフト運動へ (増補版)』関文社出版。

- (1) 心理学において、emotion は情動と訳されることが多いが、メディア研究では情動は affect であり、emotion は感情と訳される。また政治心理学においては、affect と emotion は交換可能なものとして位置づけられており、いずれも情動と訳されることが多い。
- (2) エクマンによると、人間には6つの基本感情 (primary emotions) があり、それはどんな文化の元に生きる人間も感じることができ、他人のそれを見分けることができるとする。6つの基本感情は happiness,

anger, disgust, fear, sadness, surprise であり、顔に表情として現れる。エクマンのこの基本感情は、その後、段階的に増加していくが、この議論において重要なのは数ではなく、人間が基本感情を隠そうと試みても「微表情 (micro-expression)」がそれを漏らすという発想である。このエクマンの発想に基づき、行動検出プログラムは運営されている。つまり、微表情をこのプログラムで解析する——強い怒りを感じているなど——ことで、空港でのテロを予防することに繋がるとするのである。

- (3) このダーウィンの著書をめぐって社会構築主義的なものだと主張する研究者もいるが、現在では普遍主義の発想に基づくものだとされる (プランパー 2012=2020: 235)。
- (4) アメリカで心理学の始祖であり、哲学者のウィリアム・ジェームズは1884年の *Mind* 誌に「情動とは何か? (What is an emotion?)」の論文を発表した。その論文では、明白な身体表出を持つものを感情として議論し、社会的に構築される感情という点について批判している (ジェームズ 1884=2007: 47-48)。
- (5) 感情を認知の観点から分析する領域では、「気分一致効果」が広く知られており、感情ネットワークモデルの観点から説明される。感情ネットワークとは、記憶のノードには感情に関するノードが存在しており、出来事と感情のノードが結びついていると想定する議論である。特定の感情を抱くと、その感情のノードと関連付けられた出来事が想起される。そこでは、感情は情報として処理されるのではなく、感情を刺激として、その感情に関連する出来事が想起されることで判断が下される。詳しくは北村 (2008: 157) を参考。
- (6) プランパー (2012=2020: 325) によると、マッサミヤコノリーなどが情動に関心を寄せる背景に1980年代以降の米国で、キリスト共原理主義的な保守派からの情動的な脅威が、FOX ニュースの開設以来、高まっていることを挙げ、保守派からの情動的な脅威に抵抗するには、合理性に基づいた抵抗では不十分であり、情動に基づく抵抗が求められたとされる。